



挑戦から前進 夢のある未来へ

ふたかわ 英俊 ひでとし

〒312-0033 ひたちなか市市毛1077 TEL: 029-273-6826 FAX: 029-276-6606
E-mail: futakawa_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp
URL ▶ <https://www.futakawa-hidetoshi.net>



令和8年度 第1回定例会開催

茨城県議会令和8年度第1回定例会が2月26日から3月24日までの会期で開催され、令和8年度当初予算、令和7年度最終補正予算が可決承認されました。今回は決定した予算と主な事業の概要について報告します。

本年度の当初予算は人口減少時代の新しい茨城づくりに向けて、活力があり、県民が日本一幸せな県の実現に向けて、これまでの4つのチャレンジを継続するとともに、特に重点的に進める3つの取組みとして、「本県に他地域にはない特長をつくるための『差別化』」、「本県の将来発展を見据えた『インフラへの投資』」、「『多様な人財』が活躍できる社会の実現」を推進することを目指す考えで予算編成されています。

特に重点的に進める3つの取組みでは、①県北地域の振興、新産業の育成、付加価値向上等による儲かる農産業の実現等での差別化、②TX土浦延伸、茨城空港ターミナルビル拡張、新県立病院の整備や新たな工業団地の造成等のインフラ投資、③ひとり親世帯の仕事と育児の両立支援、外国人との秩序ある共生社会の実現、外国人雇用の適正化促進等による多様な人財が活躍できる社会の実現に係る施策の展開が示されています。

継続する4つのチャレンジでは、①中小企業の賃金引き上げの推進、奨学金変換の補助による人材確保・定着を支援(新しい豊かさ)、②犯罪対策の強化、中核医療機関の救急受入病床の確保(新しい安心安全)、③妊娠・出産支援体制の充実、多様で質の高い学習環境の整備(新しい人材育成)、④インバウンド誘客の促進(新しい夢・希望)となっています。

人口減少社会において、人材の確保や経済発展のための施策展開は重要であり、物価高騰対策と併せて着実な施策展開を行うその総額は、一般会計当初予算としては過去最大の1兆3,599億2,400万円となっています。

一般会計の特徴点

一般会計は前年度当初予算比べて7.6%増となっており、給与改定に伴う人件費の増加に加え、社会保障関係費の増のほか、教育費無償化(高校授業料や小学校給食費等の負担軽減)の実施に伴い一般行政費が増加しており、当初予算の歳出規模として過去最大となっています。

歳入では、県税収入総額は企業収益の増や個人所得の増により、前年比+2.1%、90億円の増加。税制改正に伴う暫定税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)・自動車税環境性能割廃止による影響額は182億円の減となっていますが、その減収分は地方特例交付金により全額補填されるものとなっています。

地方交付税は+10.5%で、普通交付税が2,225億円、前年度比+6.5%であり、臨時財政対策債は昨年度に引続き発行無し。また、県債の発行額は臨時財政対策債がゼロとなるものの、公共事業に加え古河警察署や神栖特別支援学校の整備により、+9.1%、69億円の増となっています。

通常県債と特例的県債を合わせた県債残高はR7年度末見込みで1兆9,178億円となり、R7年度末と比較し、401億円減の見込みです。

歳出では、義務的経費の人件費が給与改定に伴い職員給与と費等が増加するとともに、定年延長による隔年での定年退職者数増加による退職手当の増で前年度比+8.7%。公債費は金利上昇を踏まえた繰上げ償還等の実施により、前年度比+9.3%となっており、合計5,385億円で全体の39.6%を占めています。

投資的経費については災害・危機に強い公共インフラづくりの視点から、河川整備や道路改良、橋梁補修等に加えて、下水道管路老朽化対策等の推進を図ることとし、前年度比+4.0%の827億円。県単公共事業は、新産業廃棄物処分場関連道路の整備による増や、道路等の維持管理に係る労務費等の上昇分を計上し、前年度比+10.6%の343億円となっています。

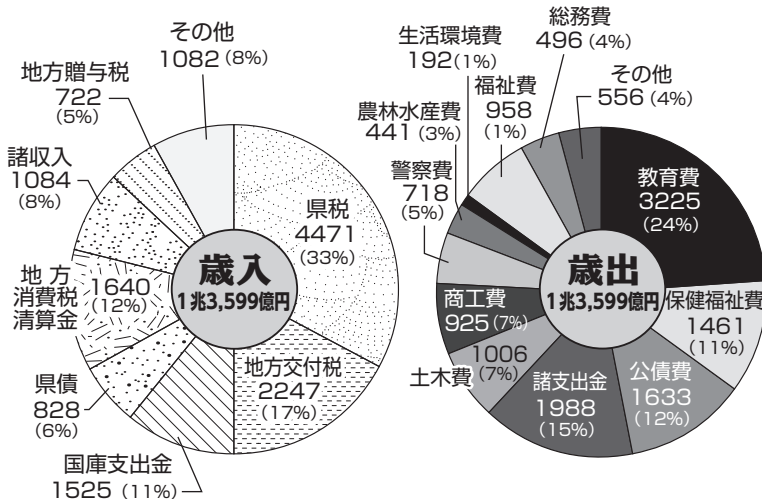
約款別にみると、教育費+14.3%、土木費+1.2%、保健医療+2.6%、商工費▲5.5%、農林水産業費+7.6%、警察費+6.4%となっています。

令和8年度茨城県当初予算

| 会計名 | 予算額 | 対前年比(%) |
|------|-----------------|---------|
| 一般会計 | 1兆3,599億2,400万円 | +7.6 |
| 特別会計 | 4,345億7,800万円 | ▲8.2 |
| 企業会計 | 1,833億9,800万円 | +30.7 |
| 計 | 1兆9,779億円 | +5.4 |

一般会計の構成

単位:億円



令和8年度の主な事業と予算



令和8年度の主な事業を一部紹介します。

《特に重点的に進める3つの取組み》

(1) 差別化

- ① **日立共創プロジェクト推進事業 45百万円**
日立共創プロジェクトを推進し、県北地域の振興や地域課題解決に繋げるための取組み支援
- ② **県北里山地域活力創出関連事業 127百万円**
県北地域山間部の多様な里山資源を活用し、持続的な地域活力の創出を目指す
- ③ **クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業 60百万円**
成長が見込まれるアニメ産業について、産学官連携のもと、育成・確保と働く場の創出に挑戦
- ④ **有機農業支援関連事業 260百万円**
有機農業の拡大に向けて、スマート農業技術の導入や生産農地の確保等を支援

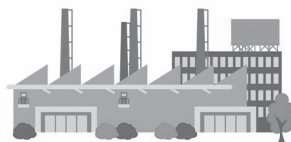


(2) インフラへの投資

- ① **TX土浦延伸構想推進事業 118百万円**
延伸計画の具体化に向けて必要な調査・分析を実施し、実現を目指す
- ② **茨城空港ターミナルビル拡張検討事業 32百万円**
増加する航空需要に対応するため、ターミナルビルの拡張について検討を進める
- ③ **新県立病院整備関連事業 35百万円**
がん・小児・周産期医療の提供と県央・県北地域の高度急性期を担うため、中央病院・こども病院を統合
- ④ **阿見実穀地区工業団地造成関連事業**

17,397百万円(一般会計:90百万円)

立地ニーズが高い圏央道沿線の中で、立地優位性が高い阿見実穀地区に産業用地を開発



(3) 多様な人材

- ① **ひとり親ワークライフ臨時サポート事業 206百万円**
家事支援等を必要としているひとり親家庭に対して、臨時の家庭生活支援員の派遣等を実施



- ② **国際化・多文化共生社会推進事業 42百万円**
共に支えあう共生社会の実現に向け、地域に溶け込む仕組みづくりを推進
- ③ **外国人材適正雇用促進事業 37百万円**
不法就労の防止に向けて、県警察との連携・推進体制を強化し、全県的な取組みを推進

《新しい茨城づくりへの4つのチャレンジ》

(1) 新しい豊かさ

- ① **中小企業等賃上げ支援関連事業 2,522百万円**
本県の経済実態を反映した最低賃金を実現するため、県内中小企業の賃上げを支援
- ② **いばらき業務改善奨励金事業 902百万円**
国の業務改善助成金の対象外となる事業者に対する設備投資等への支援拡充
- ③ **茨城県企業支援型奨学金返還支援事業 3百万円**
人材確保と定着を図るため、奨学金を返還している従業員に対する手当支給や代理返還を実施する中小企業を支援
- ④ **戦略分野新製品開発促進事業 220百万円**
成長が見込まれる戦略分野において新製品の開発や新分野への進出を目指す中小企業の設備投資を支援
※成長分野：宇宙・半導体・GX・フュージョン等

(2) 新しい安心安全

- ① **犯罪総量抑制対策強化関連事業 121百万円**
安心して暮らせる社会づくりを促進するため、抑止と検挙の両面による対策を強力に推進
- ② **感震ブレーカー設置促進事業 2百万円**
木造住宅における感震ブレーカーの設置補助により、地震時の火災被害を防止
- ③ **重点医師偏在対策支援区域医師確保強化事業 41百万円**
国の総合的な対策パッケージに基づき、重点医師偏在対策支援区域における医師確保を支援
- ④ **大規模下水道管路緊急改修事業**
3,700百万円(R7最終補正)
特別重点調査により緊急度Iと判定された大口徑管路への対策を実施



(3)新しい人財育成

① プレ妊活健診事業 70百万円

将来子どもを望む夫婦が、早期に妊娠出産の希望が叶うよう、健康状態が確認できるプレ妊活健診を実施



② 過疎地域出産祝金補助事業 40百万円

過疎地域指定の市町が実施する出産祝い金に対し、同額を補助

③ 学校給食負担軽減事業 7,627百万円

給食費の無償化の実現に向け、公立小学校等への食材費の支援を実施



④ 高等学校教育改革促進事業 60百万円

国の高校教育改革に関する基本方針を踏まえ、改革を先導する拠点校創出のための体制構築

(4)新しい夢・希望

① 欧米豪等向けインバウンド誘客促進事業 78百万円

欧米豪や中東地域からのインバウンド需要のさらなる取込みを図るため、戦略的なプロモーションを展開



② シン・いばらきメシ総選挙事業 188百万円



シン・いばらきメシ総選挙2026を開催し、グランプリグルメを中心とした認知拡大や定着化を進めることで、食を通じた地域振興を図る

③ アウトドアスポーツイベント事業 132百万円

本県が誇るサイクルートを活用した大規模イベントを開催し、コースの認知度向上や県北エリアの魅力発信を図る



④ 湊鉄道延伸支援事業 9百万円

ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸による観光施設等への利便性向上や地域活性化等が期待できることから、ひたちなか市を通じて延伸事業への支援を行う



予算特別委員会



本定例会では予算特別委員会に所属し、予算審議を行いました。会派を代表して質疑に登壇しましたので、その内容について一部抜粋して報告します。

1. 県内中小企業の賃金向上への支援について【産業戦略部長】

Q これまでの取組みは、本県の最低賃金向上に着実に繋がっているものであり、評価するとともに、最低賃金が本県の経済実態に見合った水準となるよう継続した取組みをお願いする。一方、今後は最低賃金を大きく超える賃上げへの取組みも必要であると考える。

最低賃金を大きく超える賃上げを実現するためにどのように取組むのか

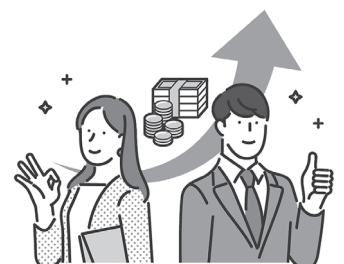
A 本県の持続的な経済成長のためには、企業収益を労働者に適正に配分することにより、物価上昇を上回る賃金の上昇、消費の拡大を促し、さらなる賃上げや設備投資につなげる「経済の好循環」を生み出すことが重要である。

昨年6月に、最低賃金額に関する「本県の経済実態に見合う全国9位相当額との乖離を5年から7年かけて解消する」という中長期的な目標について、県・労働団体・経済団体の三者間で合意を得たことは、大きな成果であったと考えている。

これまでの「地域賃上げ加算支援事業」については、補助対象となる人数が少なく支援金の支給額が小さい

場合、申請にまでは至らないケースがあったこと、事業実施までの期間が短く、周知が必ずしも十分ではなかったことなどの課題も見えてきた。

そうした点を踏まえ、来年度は、最低賃金の中央引上げ目安分にも一部を補助することで、支給額を大幅に増やすとともに、年度当初から早期の周知を図るなど、より申請しやすい制度となるよう取組んでいく。



2. 本県の未来を創る産業発展のための取組みについて

(1) 中小企業の設備投資に対する支援【産業戦略部長】



Q 本県が継続的に発展するためには県内中小企業の発展が欠かせないものであり、中小企業が取り組む業務効率向上、生産性向上のための設備投資に対する支援の強化が求められている。**中小企業の設備投資に対してのこれまでの取組みと今後の強化について伺う**

A 本県産業が持続的に発展をしていくためには、地域経済の屋台骨を支えている中小企業の成長が不可欠であることから、これまで県では、自ら経営改善に取り組む企業に対し、様々な支援を行ってきた。

特に、人手不足が常態化する中で企業が成長を続けるには、生産性の向上を図るための設備投資が鍵を握ることから、その投資に必要な資金を低利で調達できる融資制度を設け、県内中小企業の資金繰りを支援してきた。

そのような中、昨年10月には、それまでは小規模事

業者の設備投資のみを対象としていた融資制度を大きく見直し「イノベーション投資促進融資」として開始し、中小企業まで拡大するとともに、融資期間を従来よりも長い最長15年としたことで、今年1月までの4か月間で既に300件を超える融資実績を上げている。

さらに、来年度は、当該融資の新規枠を、今年度の3倍となる総額150億円に拡大するとともに、今年12月までの臨時措置として、信用保証料の補助率を5割に引き上げ、さらなる活用を促していきたいと考えている。

2. 本県の未来を創る産業発展のための取組みについて

(2) 産業育成のための製品化・事業化への支援【産業戦略部長】

Q 県では、成長分野における産業の発展を目指して様々な取組みを行っているものと認識しているが、研究が進んだ後の社会実装、製品化・事業化への支援を行い、実現していく事が本県産業の育成につながり、持続的な発展に寄与するものとする。**産業を育成するための製品化・事業化への支援をどのように行っていくのか**



A 本県産業が将来にわたって持続的に発展していくためには、本県に集積する最先端の科学技術や、ものづくり産業などの特長を最大限に活かしながら、先端技術を取り入れた新産業を育成することが重要であると考えている。

このため、県では、県内企業が行うディープテック分野における実証実験に対し、経費の助成と併せ、有識者による伴走支援を実施し、先端技術の製品化や販路拡大につながるよう取組んでいる

一方、国では、宇宙や半導体、GXなど17の戦略分野において、官民連携による先手を打った投資を行うことで、先端技術の開発と社会実装を加速させ、日本経済の新たな成長の実現を目指すこととしている。

このため、県では、来年度新たに、成長が見込まれる戦略分野において、新製品の開発や新分野への進出を目指す県内企業を対象に、機械装置購入費や原材料費などの研究開発投資について、補助上限額1,000万円、補助率3分の2という従来の県の補助事業に比べ、上限を大きく引き上げた思い切った支援策を行うこととし、応募の際の要件を出来るだけ少なくすることなどにより、果敢に挑戦する企業の取組みを後押ししていく。

なお、企業の県内への定着も重要であることから、本事業では、試作開発のために導入する機械装置を県内に設置することを条件とし、また、製品化に成功した後も生産に転用することを可能にすることで、県内での事業化を促すこととしている。

※その他、①水道事業の経営統合について、②工業高校の設備充実について等の質問をしています。

編集後記 ～多くの方の意見に耳を傾け、茨城県の発展に全力を尽くす～

①R8年度の当初予算審議を終えて、これまでの施策展開を継続しつつも、重点的に進める3つの取組みに期待したい②本年度からは県の総合計画が見直され、基本姿勢は変わらないものの、新たな指標の下でこれまで以上の施策展開が想定される③賃金は向上する傾向にあるが、海外情勢の不安により、さらなる物価高騰が懸念されるとともに、実感できる豊かさには程遠い状況にある④国の施策や方針に頼らざるを得ない事案も多いが、本県が独自に取り組むべき事案もある⑤多くの方の意見を聞きながら、本県が発展するために抱える課題解決に向けて努力をしていきたい (F)